

次に、第6の柱

『協働・共創による持続可能なまちづくり』についてであります。

小さな拠点づくりの推進につきましては、昨年、新たに組織を立ち上げられた宅野地区では、積極的に既存の自治会や地域団体を再編されるなど、住民一人ひとりの負担軽減を強く意識しながら、効率的な地域運営に取り組んでおられます。人口減少や少子高齢化が進む中、少ない人数でも継続可能な体制を目指す一つのモデルケースになるものと、大きな期待を寄せています。

市内27地区の各まちづくりセンターを活動拠点として、市民主体の地域運営組織の育成に努め、生活機能の維持・確保などに取り組んでまいります。

定住促進につきましては、東京や大阪で開催するUIターンフェアに参加し、移住希望者との個別相談を通して大田市の魅力をPRするとともに、空き家情報の他、仕事や地域の暮らしなど大田市での暮らしがイメージできるよう、移住に役立つ情報を広く発信してまいります。

ふるさと納税につきましては、魅力ある体験型返礼品を増やすとともに、ポータルサイトでの商品の見せ方を工夫するなど、引き続き、市内事業者との連携を図りながら、寄附額の増加に向けた取り組みを進めてまいります。

自治体DXの推進につきましては、様々な市民ニーズに対応するため、書かない窓口やコンビニ交付サービスの導入、オンライン申請の拡充といった利用者の視点に立った窓口サービス改革を進めてまいります。

また、DX人材の育成に向けた研修を行うなど、行政サービスの質や利便性の向上、業務の効率化に向け、DXを推進してまいります。

耐震基準を満たさない現在の**仁摩支所**につきましては、来庁者や職員の安全確保の観点から、耐震基準を満たしている仁万まちづくりセンターを一部改修して、支所の機能を移設してまいります。

市内の葬斎場につきましては、公共施設適正化の観点から、将来的に大田葬斎場へ集約するため、火葬炉の増設を含めた長寿命化改修事業を進めております。改修工事のため、4月から8か月間、大田葬斎場を休止し、令和9年1月の本格稼働に向けた整備を進めてまいります。